



23年労災災害発生の度数率は上昇 死傷者1人平均労働損失日数は減少

厚生労働省がこのほど公表した「2023年労働災害動向調査」結果によると、2023年の労働災害の状況は、調査産業計で、災害発生の頻度を表す「度数率」が2.14（前年2.06）、災害の重さの程度を表す「強度率」が0.09（同0.09）、死傷者1人平均労働損失日数が40.0日（同44.3日）となったことが明らかになった。前年と比べ、度数率は上昇し、強度率は横ばい、死傷者1人平均労働損失日数は減少している。今回の調査結果は、100人以上の常用労働者がいる9798事業所及び総合工事業の延べ4643工事現場について集計した。また、度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。強度率とは、1000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。死傷者1人平均の労働損失日数とは、労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したもの。

産業別に度数率をみると、「農業、林業」が7.34、「生活関連サービス業、娯楽業（一部の業種に限る）」が4.61、「運輸業、郵便業」が3.95、「サービス業（他に分類されないもの）（一部の業種に限る）」が3.73の順。強度率では、「農業、林業」が0.51、「生活関連サービス業、娯楽業（一部の業種に限る）」が0.31、「運輸業、郵便業」が0.19、「サービス業（他に分類されないもの）（一部の業種に限る）」が0.19などの順となっている。

23年分確定申告、納税人員2324万人 所得金額4年連続増の49.5兆円

国税庁が5月31日に公表した2023年分所得税等の確定申告状況によると、所得税の確定申告書を提出した人は、前年を1.3%（29万2千人）上回る2324万3千人となり、2011年以降ほぼ横ばいで推移している。申告納税額がある人（納税人員）は同2.3%増の668万7千人となり、3年ぶりの増加となった。納税人員が増加したことから、その所得金額も同7.0%上回る49兆5574億円となり、4年連続で増加した。申告納税額は、前年を10.0%（3698億円）上回る4兆499億円と、2年ぶりに増加。2022年分と比較すると、納税人員、申告納税額、所得金額の全てで増加した。ただし、申告納税額は、ピークの1990年分（6兆6023億円）の約6割（61%）に落ち込んでいる。なお、還付申告者数は、前年分から1.3%増の1350万7千人と3年連続で増加した。2021年分からほぼ横ばいで推移し、申告者全体の約58%を占める。一方、贈与税の申告状況をみると、贈与税の申告書を提出した人員は51万人で前年分比2.6%増、うち納税人員は37万6千人で同▲0.9%減少したが、その申告納税額は3548億円で同10.9%増加した。贈与税の申告書提出人員のうち、暦年課税を適用した申告者は同1.5%増の46万1千人、うち納税額がある人は同▲1.1%減の37万1千人、その納税額は同10.9%増の2985億円。1人当たりの納税額は同12.0%増の80万円となる。